

6677 エスケーエレクトロニクス

野上 良忠 (ノガミ ヨシタダ)

株式会社エスケーエレクトロニクス社長

付加価値マスクでの差別化、コスト削減、高歩留率の維持 により収益確保を図る

◆2011年9月期第2四半期累計期間の概況

はじめに2011年9月期第2四半期累計期間のFPD市場の動向についてであるが、第1四半期のトピックスについては、中国中央政府が韓国2社(サムスン電子、LGD)の第7.5および第8世代工場の中国進出計画を正式承認している。また、台湾政府が台湾 AUO 社の第7.5世代の中国進出を承認している。また、急増するiPhone/iPad用パネルの安定調達を目的として、米国アップル社および台湾フォックスコン社が、東芝モバイルディスプレイ(株)、シャープ(株)、(株)日立ディスプレイズの3社に新工場建設を提案している。

北米・欧州・中国向けのテレビパネルは過剰在庫が観測されており、年末商戦は好結果となったものの在庫一掃には至っていない。パネル価格については、PC用は横ばい、テレビ用は引き続き下落傾向にある。

それから、日本国内における2010年薄型テレビ出荷数は、エコポイント半減による駆け込み需要等により過去最高の2,500万台以上となった。また、iPadの爆発的ヒットに伴い他社からも多くのタブレット端末が製品化されている。

第2四半期のトピックスについては、液晶テレビの販売不振を受け、各パネルメーカーにおける大型パネル向けラインの稼働率は平均80~85%とやや低調である。一方、タブレット/スマートフォン向けの中小型パネルは好調で、パネル不足が継続している。タッチパネル市場は活況を呈しており、台湾 Sintek 社等が設備投資の拡大を発表している。また、シャープと台湾 CMI 社による光配向に関する技術提携が報道されている。また、3月にiPad2が発売されており、2011年中の販売台数は3,400万台と見込まれている。3月11日に発生した東日本大震災の影響で一部のFPD部材、装置、パネルメーカーが被災し、現在も復旧に向けた活動が続いている。なお、当社工場および設備について大きな被害は発生していない。

続いて、同期間における当社グループの状況であるが、第1四半期のトピックスについては、第10世代用フォトマスクは開発需要が継続し、受注が当初の想定よりも若干前倒しとなる状況であった。また、第8世代以下のフォトマスクは中小型から大型まで全般的に受注が好調であった。多階調マスクも引き続き開発需要が強く、受注も好調であった。一方、マスク価格は大版を中心に下落傾向にあった。

第2四半期のトピックスについては、第1四半期と比較して第10世代用フォトマスクの開発需要が大きく落ち込み、それに伴い受注も減少した。また、マスク価格は引き続き下落傾向が続いている。一方、多階調マスクは想定を上回る受注となった。

◆2011年9月期第2四半期累計期間の決算概要

第2四半期累計期間の業績については、第1四半期の売上高は54億4百万円(前年同期比10億84百万円減)、営業利益は7億78百万円(同65百万円増)、経常利益は7億56百万円(同74百万円増)、純利益は6億9百万円(同28百万円減)となった。また、第2四半期の売上高は29億33百万円(同11億93百万円減)、営業利益はマイナス3億99百万円(同55百万円増)、経常利益はマイナス4億6百万円(同76百万円増)、純利益はマイナス2億49百万円(同73百万円増)となった。

第1四半期は第10世代用フォトマスクの開発需要が継続したことに加え、第8世代以下のフォトマスクも好調であったことから、総じて順調な滑り出しとなった。しかし、第2四半期に入り第10世代用フォトマスクの受注が大幅に落ち込んだことから売上高が大きく減少し、それに伴い各種利益も赤字を計上している。一方、減価償却費が大きく減少したほか、多階調マスクの受注、高い歩留まりの確保、コスト削減に努めたことにより、累計期間の各種利益は前年同期を上回っている。

貸借対照表については、当第2四半期末における資産合計は、主に減価償却の進行に伴う有形固定資産の減少、売上高の減少に伴う受取手形および売掛金の減少等により232億45百万円(前期末比21億35百万円減)となった。負債合計は、主に仕入の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少、1年内返済分を含む長期借入金の減少等により123億32百万円(同26億39百万円減)となった。純資産合計は、主に利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により109億13百万円(同5億4百万円増)となった。

キャッシュフローについては、営業活動によるキャッシュフローは、主に税金等調整前四半期純利益4億34百万円、減価償却費16億66百万円、売上債権の減少額10億79百万円、仕入債務の減少額4億34百万円等により25億2百万円の収入(前年同期は44億75百万円の収入)となった。投資活動によるキャッシュフローは、主に有形固定資産の取得による支出1億2百万円により1億41百万円の支出(前年同期は8億13百万円の支出)となった。財務活動によるキャッシュフローは、主に長期借入金の返済による支出21億90百万円、配当金の支払額1億13百万円等により23億11百万円の支出(前年同期は31億30百万円の支出)となった。以上の結果、現金および現金同等物の第2四半期末残高は29億27百万円(同89百万円増)となった。

◆2011年9月期第3四半期以降の見通し

第3四半期以降のFPD市場の動向については、韓国、台湾の大手パネルメーカーが第11世代ライン設備投資の検討を継続している。また、韓国SMD社、LGD社において、有機EL向け第5.5世代ラインの稼働に続き、第8世代ラインへの投資が計画されている。アップル関係ではiPhone/iPad対応パネルおよびタッチパネル生産ラインの増設ならびに新設計画が発表されており、日本においても中小型パネルメーカーが投資を実施する見込みである。

技術面では、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型パネル需要が拡大する中、さらなる薄型化、軽量化、消費電力向上に向けた取り組みが継続する見通しである。また、シャープが酸化物半導体と光配向を採用した中小型液晶パネルの生産を発表している。

また、東日本大震災の発生を受けて、東北・関東エリアの国内中小型パネルメーカー、LCD主要装置および材料メーカーの生産・納期等に影響が出る見込みである。

当社グループの概況については、第10世代用フォトマスクに関しては開発需要が落ち着いており、次機種・開発用マスクの需要は現在のところ不透明である。また、第8世代以下のマスクに関しても、震災がパネルメーカーの生産計画にどの程度の影響を与えるか不透明であり、開発需要は小休止の状況が続いている。

このような状況のもと、当社グループとしては市場環境に鑑み付加価値を創造するための設備投資を実施していく。新規顧客の受注量増加、フォトマスクのシェアアップに取り組んでいく。更に、付加価値マスクの差別化による収益力の強化に加え、引き続きコスト削減、高い歩留まりの維持に努めることで収益力の強化を図っていく。

2011年9月期の通期業績については、売上高は166億円(前期比35億55百万円減)、営業利益は6億円(同3億20百万円増)、経常利益は5億30百万円(同3億42百万円増)、当期純利益は5億30百万円(同2億52百万円増)を計画している。

東日本大震災の影響によりFPD業界は不確実性が増しており、次機種・開発用マスクの需要は一定程度見込めるものの、下期のフォトマスク需要は不透明感がぬぐえない状況である。このような状況を踏まえ、通期業績予想は4月11日に発表した数値を据え置いている。

(平成23年5月9日・東京)